

## 将来への思いを引き出したいくホームレス自立支援の取り組みから

これまで本連載では、核家族や単身世帯の増加などによる世帯構成の変化を背景に、さまざまな福祉的課題を抱える本人と家族をどのように支援していくかを軸に、社会的なケアの広がりについて取り上げてきました。

今号は、横浜市ホームレス自立支援施設はまかぜ（福神奈川県匡済会）を取材し、ホームレスの状態にある方への自立支援に向けた取り組みから、住むべき「家」を失い家族や地域から疎遠になりがちな方々を、社会的ケアとして支えていくために何が必要なのかを考えます。

### 幅広い年齢層のホームレスの存在

「ホームレス」という言葉からは、仕事や住居を失った人という印象を持つ人も多いのではないのでしょうか。ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法では、ホームレスの定義を、「都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所として日常生活を営んでいる者」と定義しています。

平成二十二年の厚生労働省の全国調査では、本県のホームレス者は千八百十四人（男性千七百五十五、女性三十三、不明二十六）。

四十五歳未満と六十五歳以上の割合が増加傾向にあり、全体的に高齢化が進んでいる一方で、ホー

ムレスの若年化も懸念されています。この背景には、経済情勢の影響により、日雇労働などで仕事を得ることが難しくなっていることに加え、いわゆる「派遣切り」などにより、働く場だけでなく、住む場所も失ってしまった人の存在があると考えられます。

また、インターネットカフェなど、終日営業している場所を生活の場としている方は調査対象にはなりにくいことから、こうした方々を含めると、ホームレスの状態にある方の数はさらに多くなると思われる。

本県では、「神奈川県ホームレスの自立の支援等に関する実施計画」に基づき、市町村や民間団体

等と連携・協働しながら、巡回相談事業や就労支援事業などの取り組みを進めています。県内ホームレスの約七割が生活する横浜市・川崎市においても、自立支援に向けた実施計画を策定し、取り組みを進めています。

### 自立の一步は生活の安定から

「ホームレス自立支援施設はまかぜ」（以下、「はまかぜ」）は、横浜市の指定事業所として平成十五年六月に開所しました。一時宿泊所として、ホームレスの状態にある方が利用できる期間は原則三十日間（最大六カ月利用可）。その間に、食事や衣類、日用品等を提供するとともに生活支援を行っ

ています。

主任の久保田浩明さんは「働きたいと思っても、長い野宿生活で医療機関にかかることができず、心身共に調子を崩されている方や、高齢のために働くことが難しい方が少なくありません。そうした方々の思いを汲みながら、まずは落ち着ける場所で、通院、服薬管理などの習慣を付けていただき、体調を回復してもらいます。体調の良しあしを問わず、自立の一步に向け、生活習慣を立て直していく支援を行っていくことは、はまかぜの大切な役割となっています」と話します。

### 人とのつながりが自立への鍵

働きたいという意欲のある方の思いに伝えるため、はまかぜでは、技能資格の取得に向けた支援や、ハローワークの相談員が施設内に常駐し、求人紹介を行うなどの就労援助を積極的に行っています。「厳しい社会の中で仕事を続けていくために、どのような生活をしていきたいのか、自分自身の将来像を持ってもらうことが大切だ